

大学の特定事業支援政策が全学的な教育改革を惹起する効果とその到達点 —「地（知）の拠点大学」事業（COC / COC+）の評価と実際の達成度—

出口 英樹

キーワード：高等教育政策、学位の質保証、全学的教育改革、地域志向教育、地域人材育成

概要

近年の大学（高等教育）支援政策の多くは競争的かつ特定事業支援型である。すなわち、国が大枠的な目的や方向性を確定した上で各大学がその具体策を競い合うものとなっている。

一方、このような政策の背後には「全学的教育改革」という含意を見て取ることができる。これは、「学位の質保証」や「高等教育の実質化」などの観点から体系的なカリキュラムの構築や学習成果の可視化という文脈と軌を一にするものである。

本稿の目的は、特定の事業を支援する政策の効果として、①「(当該特定事業ではなく) 全学的教育改革にどのような成果があったのか」、②「成果があった大学の共通点は何か」、③「十分な成果が挙げられなかったのならば問題点はどこにあったのか」、を解明することにある。

これを検証するため、本稿では COC / COC+ に採択された国立大学の動向に着目する。当該大学において、上記の「隠された政策意図」がどのように実現したのか、それぞれの大学がウェブサイトや報告書等を通じて発信する情報、および COC / COC+ 事業の外部評価結果などを分析し、上記の目的の達成を試みた。

その結果は以下の通りである。すなわち、①「多くの大学で一定の成果があり、特に成果の大きな大学においては学長のリーダーシップの下で全学的カリキュラム改革や教育資源の再配分などの成果があった」、②「成果のあった大学では全学的な意思決定や合意形成がなされていると見られるという共通点があった」、そして③「成果の乏しかった大学においては全学的な意思決定や合意形成が脆弱であり、全学的なカリキュラム改革も教育資源の再配分も遅れ気味であることが推察された」。

I. 課題意識

文部科学省をはじめとする政府による大学（高等教育）支援政策の多くが競争的であり、かつ特定の事業を支援するスタイルである。例えば、2013年度（平成25年度）から展開された「地（知）の拠点整備事業（COC）」および2015年度（平成27年度）の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」¹に着目し、大学を核とした地方創生と地域人材の育成という事業テーマの下に、多くの大学が創意工夫を凝らしたプランを案出して応募し、審査の上で評価の高いプランが採択された。

その一方で、このような政策の背後には「全学的教育改革」という含意を見て取ることができる。すなわち、特定の事業を支援する政策の「隠された意図」として、「学位の質保証」や「体系的なカリキュラムの構築」あるいは「学習成果の可視化」など、近年の大学改革における趨勢に大学を仕向けるような理念が存在する。多くの事業においてその応募条件として全学的な FD（Faculty Development）の参加率や学生の定員充足率というレギュレーションが定められ、これを満たさない（あるいは大きく逸脱する）大学は応募資格が認められない。

¹ COC は「Center of Community」の略語であり、地域の地の拠点としての大学を示す。

COC / COC+ 事業においても同様であり、地方創生や地域人材の育成というテーマとは一見関係ないようなこれらのレギュレーションが厳かに定められていた。また、事業の説明や要項にも全学的な教育改革を意図するような文言が散見される。例えばCOC+では、採択に向けての「審査方針」として「事業は大学全体の改革の一環として位置付けられているか」という文言を筆頭に置いている²。

筆者は先行研究（以後「昨年度の論考」という³）において、特定の事業テーマを掲げた大学支援政策（特定事業支援政策）について、COC / COC+ 事業を事例として、そこに全学的な教育改革（全学的教育改革）という隠れた意図の存在を確認した上で、以下の点を明らかにした。すなわち、政策の効果として、①「(当該事業ではなく) 全学的な教育改革にどのような成果があったのか」、②「成果があった大学の共通点は何か」、③「十分な成果が挙げられなかったのならば問題点はどこにあったのか」、である。

本稿は、この昨年度の論考の続編である。昨年度の論考においては、その執筆時に学術振興会によるCOC / COC+ 事業の最終評価結果が公表されておらず、中間評価までのデータを用いて分析を行った。本稿は、昨年度の論考に最終評価結果の情報を加え、COC / COC+ 事業の総括を踏まえた検証を行うことを目指すものである⁴。

II. 目的

本稿において事例として採り上げるのは昨年度の論考と同様にCOC / COC+ 採択大学であり、その中でも特に国立大学の動向に着目する。これは、分析対象とする大学の設置形態を揃えることで、各大学において生じた差異が設置形態によるものではないことを示すためである。また、国立大学に関する情報が公立大学や私立大学よりも概ね入手しやすいという情報も存在する。

本稿の目的は、特定事業支援政策の効果として、①「全学的教育改革にどのような成果があったのか」、②「成果があった大学の共通点は何か」、③「十分な成果が挙げられなかったのならば問題点はどこにあったのか」、を解明することにある。その中でも特に注力するのが、COC / COC+ に採択されながら全学的な教育改革が十分に展開できなかった大学に共通するファクターを見つけ出すことである。すなわち、本稿の主たるリサーチ・クエスションは「特定事業支援政策に採択された大学において全学的教育改革が不十分となった原因は何か」ということになる。

III. 検証

1. 検証のアウトライン

本稿が上記のリサーチ・クエスションを検証するためのプロセスを概観しておきたい。

昨年度の論考では、3段階に分けた検証を行った⁵。最初に、特定事業支援政策の政策意図に全学的教育改革が見え隠れすることを確認した。次に、各大学による情報発信（ウェブサイトやパンフレット等）を調査し、特定事業支援政策によって全学的教育改革が推進された複数の大学における事例（全学共通教育科目の設定や学部横断型の取り組み）を確認した。

本稿では、1段階目の検証は自明のこととして割愛し、2段階目の検証については昨年度の論考の内容を念のために確認する。その上で、昨年度の論考における3段階目の検証と同様の作業

² 文部科学省 高等教育局 大学振興課 (2016)『平成 27 年度 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業 (COC+)』、4 頁。

³ 出口英樹 (2021)「大学の全学的な教育改革における特定事業支援政策の効果と課題 - 『地(知)の拠点大学』事業 (COC / COC+) に注目して -」 鹿児島大学『総合教育機構 紀要』第 4 号。

⁴ COC / COC+ 事業の評価のおよびその公表を行う学術振興会では「事後評価」という語を用いているが、「中間評価」との語感の統一という観点から本稿の本文ではこれを「最終評価」と表現する。

⁵ 出口 (2021) 前掲論文、14 頁。

を、新たなデータを用いながら行う。すなわち、COC / COC+ 採択大学の事業に対する外部評価（COC 事業の平成28年度評価、COC+ 事業の中間評価および最終評価）の結果をリファレンスし、全学的教育改革が推進されたと見られる事例と、ややうまくいかなかった事例を把握する。その上で、各々についてその共通点を抽出する。これは、特定事業支援政策の含意である（当該特定事業についての成果ではなく）全学的教育改革という政策意図が結実した要因あるいは失敗に至った原因を確認する作業である。

【表1】CO C / COC+ 事業の時系列的整理

2013（平成25）年度	COC(1)採択
2014（平成26）年度	COC(2)採択
2015（平成27）年度	COC+採択
2016（平成28）年度	平成28年度評価
2017（平成29）年度	中間評価 / COC (1)事業終了
2018（平成30）年度	COC(2)事業終了
2019（令和元）年度	COC+事業終了
2020（令和2）年度	事後評価

（筆者作成）

昨年度の論考と本稿の違いは、まさにこの部分における情報源である。昨年度の論考では、各大学による情報発信の他、データ入手の制限から日本学術振興会による COC / COC+ 事業の平成28年度および評価中間評価の結果が分析対象であった⁶。しかし、本稿においては COC+ 事業の最終評価の結果をリファレンスに加え、COC / COC+ 事業を総括して前述の問いを検証する。なお、これら3つの評価をまとめて呼称する場合は「外部評価」の語を用いるものとする。

COC / COC+ 事業を時系列的にまとめたものが【表1】である。本稿で情報源として主に用いる外部評価とは、赤丸で囲まれた3つの評価結果である。

2. 特定事業支援政策が全学的教育改革を推進した事例

昨年度の論考において、COC / COC+ 採択大学の取り組みを整理し、全学的教育改革を導くような成果の有無を確認した。全学的な教育改革としては、本事業によって新たに全学必修科目が設定されたか否か、設定された場合はその質量と実施状況、事業展開あるいは事業継続形態として学部横断的な教育プログラム（学部横断型プログラム）あるいは新たな学位プログラムの取り組みを想定しているのか⁷、「地域」の名を冠した学部（地域学部）を設置する形態を採るのか、などを事例と捉えた。

（1）COC / COC+ 採択国立大学一覧と全学必修科目の開講状況

COC / COC+ 事業に採択された国立大学は40大学にのぼる。これを一覧化したものが【表2】である。

⁶ COC については平成28年度評価（事実上の COC 事業中間評価）、COC+ については2017年度（平成29年度）に実施された中間評価が行われ、その結果も公表されている。しかし、事後評価については2020年度の実施であり、昨年度の論考を執筆していた2020年11月段階では結果は公表されていなかった。

⁷ 新たな学位プログラムとは、学生に学位を取得させるに当たり、当該学位のレベルと分野に応じて達成すべき能力が明示され、それを修得させるように学部等の枠を超え体系的かつ柔軟に設計された教育プログラムのことである。

COCの採択は2013年度と2014年度（平成26年度）に行われ、事業期間はいずれも5年間であった。COC+は2015年度に採択が行われ、こちらも事業期間は5年間である。【表2】の各セルの色は採択状況の違いを示している。2013年度にCOCに採択されたもののCOC+には採択されなかった（申請しなかった場合を含む）大学は黄色、2013年度にCOCに採択されCOC+にも採択された大学は橙色、2014年度にCOCに採択されCOC+にも採択された大学は緑色、COCには採択されず（申請しなかった場合も含む）COC+にのみ採択された大学は青色で示している（以後、【表6】まで同様に色分けを施している）。なお、2014年度にCOCに採択されたもののCOC+には採択されなかった国立大学は存在しない。

【表2】COC / COC+ 事業に採択された国立大学の基本情報

	初採択年度	COC	COC+	全学必修科目	備考
小樽商科大学	2013 COC	○	×	×	COC+採択なし
室蘭工業大学	2015 COC+	×	○	—	COC 採択なし
弘前大学	2014 COC	○	○	○	
岩手大学	2013 COC	○	○	×	
宮城教育大学	2013 COC	○	×	×	COC+採択なし
秋田大学	2013 COC	○	○	×	
山形大学	2013 COC	○	○	△	
福島大学	2013 COC	○	○	×	
茨城大学	2014 COC	○	○	○	
宇都宮大学	2013 COC	○	○	×	
千葉大学	2013 COC	○	○	×	
新潟大学	2015 COC+	×	○	—	COC 採択なし
富山大学	2015 COC+	×	○	—	COC 採択なし
金沢大学	2013 COC	○	○	○	
福井大学	2013 COC	○	○	×	
山梨大学	2014 COC	○	○	×	
信州大学	2013 COC	○	○	×	
岐阜大学	2013 COC	○	○	×	
静岡大学	2015 COC+	×	○	—	COC 採択なし
三重大学	2015 COC+	×	○	—	COC 採択なし
京都大学	2013 COC	○	×	×	COC+採択なし
京都工芸繊維大学	2013 COC *	○	○	×	* 他機関との共同申請
神戸大学	2015 COC+	×	○	—	COC 採択なし
奈良女子大学	2015 COC+	×	○	—	COC 採択なし
和歌山大学	2015 COC+	×	○	—	COC 採択なし
鳥取大学	2013 COC	○	○	×	
島根大学	2013 COC	○	○	×	
広島大学	2013 COC	○	×	×	COC+採択なし
山口大学	2015 COC+	×	○	—	COC 採択なし
徳島大学	2015 COC+	×	○	—	COC 採択なし
香川大学	2013 COC	○	○	×	
愛媛大学	2014 COC	○	○	○	
高知大学	2013 COC	○	○	×	
佐賀大学	2013 COC *	○	○	×	* 他機関との共同申請
長崎大学	2015 COC+	×	○	—	COC 採択なし
熊本大学	2014 COC	○	○	○	
大分大学	2015 COC+	×	○	—	COC 採択なし
宮崎大学	2013 COC	○	○	×	
鹿児島大学	2014 COC	○	○	○	
琉球大学	2013 COC	○	○	×	

黄：2013年度COCのみ採択	橙：2013年度COC及び2015年度COC+採択	緑：2014年度COC及び2015年度COC+採択	青：2015年度COC+のみ採択
-----------------	---------------------------	---------------------------	------------------

(筆者作成)

COC / COC+ 事業の一環として全学必修科目を開講したのは、2013年度採択大学としては山形大学、金沢大学の2大学のみであるが、2014年度採択大学では弘前大学、茨城大学、愛媛大学、熊本大学、鹿児島大学の5大学が開講している。全学必修科目の新規開講は、特に学部数の多い総合大学では学部を越えた卒業要件再規定や時間割の調整が必要であり、大きな困難を伴う。しかし、2014年度 COC 採択大学においては、それが採択の条件となっていたこともあり、そのほとんどが全学必修科目を開講することとなった。

これは、逆説的に見れば、そのような条件がなければ全学必修科目を新規開講するインセンティブは大学の側にはほとんどない、といえよう。その意味で、2013年度に採択されて全学必修科目を準備した2大学は注目に値する。

(2) COC / COC+ 事業展開とその継承

COC / COC+ はスタートアップ補助という側面がある。すなわち、地域に貢献することを標榜する大学が、教育や研究において具体的な地域貢献を実現する体制を整えるための第一歩を支援するものである。したがって、事業期間終了後は自律的に事業を継続する必要がある、そのことを踏まえた事業展開と将来設計（ポスト COC / COC+）が求められることとなる。

そのやり方として、大別すると「地域に関する新学部（地域学部）を設置する」という方法と、「学部横断的な教育プログラム（学部横断型プログラム）を開設する」という方法、この2つが考えられる⁸。昨年度の論考でも言及したように、前者と後者にはそれぞれメリットとデメリットがある⁹。前者は、学内での地域志向教育や地域人材育成の責任体制と実施体制が明確となるのが最大のメリットであるが、当該学部以外の学生や教職員にとって地域志向教育が他人事になってしまうというデメリットがあり得る。一方、後者は学生にとっても教職員時ととも学部を越えた全学的取り組みが可能となるというメリットがあるものの、ともすれば地域志向教育の実施体制や責任体制が曖昧となり取り組みも片手落ちのような状態になりかねないのがデメリットである¹⁰。

地域学部は、COC / COC+ 事業を契機としていくつか新設されており、【図1】に示すように近年の国立大学における組織再編の1つの潮流ともなっている¹¹。一方、学部横断型プログラムを展開する大学も見られる。これらをまとめたものが【表3】である¹²。

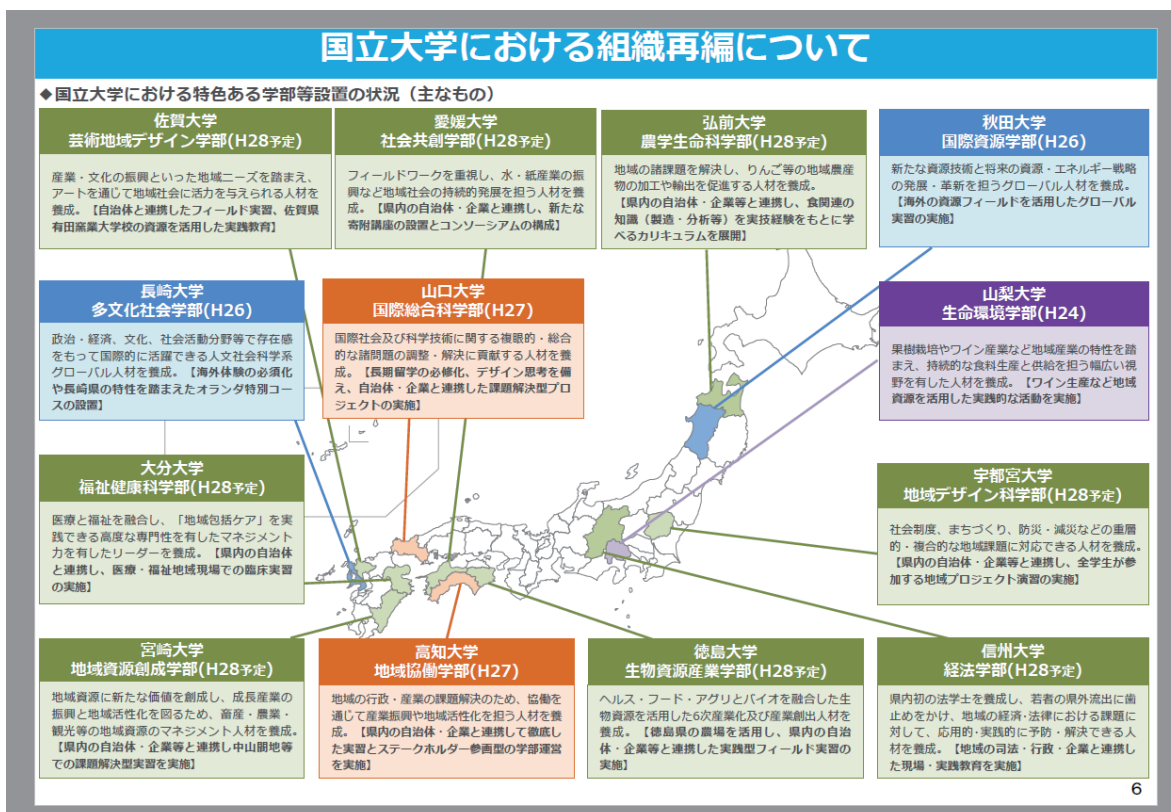
⁸ 学部横断型プログラムの最たるものは地域人材の養成を目的とするような新たな学位プログラムであろう。ただし、本稿では学位プログラムとまではいえないような、学士課程の一部において学部横断的に実施するプログラムも「学部横断型プログラム」と捉えるものとする。

⁹ 出口(2021)前掲論文、22-23頁を参照のこと。また、出口英樹・大前慶和・石走知子(2019)「『学士たる地域人材』を養成するディシプリン横断型教育プログラムの効果と課題 -ディシプリン基盤型学習と地域基盤型学習の相乗効果に注目して-」鹿児島大学『総合教育機構 紀要』第3号、17頁も併せて参照されたい。

¹⁰ 現実はこのように単純ではないことも昨年度の論考では指摘している。出口(2021)前掲論文、23頁。

¹¹ 文部科学省 高等教育局 高等教育企画課(2016)「大学による地方創生に関する取組」内閣府ウェブサイト[<https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/chiikitf/5kai/siryou3.pdf>、最終アクセス：2020年11月1日]を参照のこと。ただし、「地域学部」の端緒は教育学部(教員養成学部)の再編(いわゆるゼロ免課程の学生定員の振り分け)という側面もある。

¹² 岐阜大学の社会システム経営学環は、2019年8月の学校教育法施行規則および大学設置基準等の一部改正を踏まえた「学部等連係課程制度」によって設置された新しい教育編成である。これは学部の進化版ともいえるが、同規則等の改正の目的は新たな学位プログラムを実現することであり、学部横断型プログラムとも考えることができるだろう。



（出典：文部科学省（2016）「大学による地方創生に関する取組」）

【図1】国立大学における地域学部の設置

【表3】COC / COC+ 事業の継承方法

大学名	ポスト COC / COC+	形態
宇都宮大学	地域デザイン科学部（2016）	学部
福井大学	国際地域学部（2016）	学部
岐阜大学	社会システム経営学環（2021）	横断※
静岡大学	地域創造学環（2016）	横断
京都工芸繊維大学	地域創生 Tech Program（2016）	横断
愛媛大学	社会共創学部（2016）	学部
高知大学	地域協働学部（2015）	学部
佐賀大学	芸術地域デザイン学部（2016）	学部
宮崎大学	地域資源創成学部（2016）	学部
鹿児島大学	地域人材育成プラットフォーム（2017）	横断
琉球大学	国際地域創造学部（2016）	学部

（筆者作成）

4. 成果を挙げた大学と挙げられなかった大学

特定事業支援政策が全学的教育改革に一定の成果を挙げた大学と、必ずしもそうではなかった大学について、その峻別を行ってみよう。利用する資料は、学術振興会による外部評価、すなわ

ちCOCに関する「平成28年度評価」¹³とCOC+に関する「中間評価」および「最終評価」である¹⁴。既述のように昨年度の論考の執筆時点ではまだ最終評価結果が公開されていなかったため、本稿においてようやく最終評価を踏まえた考察が可能となった。

【表4】COC / COC+ 事業の外部評価のまとめ

	採択年度	H28	中間	最終	平均P	最終P	備考
小樽商科大学	2013 COC	A	×	×	30	×	COC+採択なし
室蘭工業大学	2015 COC+	×	B	A	25	30	COC 採択なし
弘前大学	2014 COC	A	A	S	37	50	
岩手大学	2013 COC	A	A	A	30	30	
宮城教育大学	2013 COC	B	×	×	20	×	COC+採択なし
秋田大学	2013 COC	C	B	B	17	20	
山形大学	2013 COC	A	A	A	30	30	
福島大学	2013 COC	A	B	B	23	20	
茨城大学	2014 COC	A	A	A	30	30	
宇都宮大学	2013 COC	C	B	A	20	30	
千葉大学	2013 COC	S	A	S	43	50	
新潟大学	2015 COC+	×	B	A	25	30	COC 採択なし
富山大学	2015 COC+	×	S	S	50	50	COC 採択なし
金沢大学	2013 COC	A	B	A	27	30	
福井大学	2013 COC	A	S	S	43	50	
山梨大学	2014 COC	A	A	A	30	30	
信州大学	2013 COC	S	S	A	43	30	
岐阜大学	2013 COC	S	S	S	50	50	
静岡大学	2015 COC+	×	B	A	25	30	COC 採択なし
三重大学	2015 COC+	×	A	A	30	30	COC 採択なし
京都大学	2013 COC	C	×	×	10	×	COC+採択なし
京都工芸繊維大学	2013 COC	A	A	A	30	30	
神戸大学	2015 COC+	×	A	A	30	30	COC 採択なし
奈良女子大学	2015 COC+	×	B	B	20	20	COC 採択なし
和歌山大学	2015 COC+	×	B	A	25	30	COC 採択なし
鳥取大学	2013 COC	B	B	B	20	20	
島根大学	2013 COC	A	A	S	37	50	
広島大学	2013 COC	C	×	×	20	×	COC+採択なし
山口大学	2015 COC+	×	A	S	40	50	COC 採択なし
徳島大学	2015 COC+	×	S	S	50	50	COC 採択なし
香川大学	2013 COC	B	B	A	23	30	
愛媛大学	2014 COC	A	A	A	30	30	
高知大学	2013 COC	S	A	S	43	50	
佐賀大学	2013 COC	A	A	A	30	30	
長崎大学	2015 COC+	×	A	B	25	20	COC 採択なし
熊本大学	2014 COC	A	A	A	30	30	
大分大学	2015 COC+	×	A	S	40	50	COC 採択なし
宮崎大学	2013 COC	A	A	A	30	30	
鹿児島大学	2014 COC	B	B	A	23	30	
琉球大学	2013 COC	B	A	A	27	30	

(筆者作成)

¹³ 「平成28年度評価」は本来であればCOC事業の「中間評価」として実施されるべきものだが、COCがCOC+と一体的に政策展開されることとなったため、「中間評価」ではなくこの名称となったものである。

¹⁴ 学術振興会(2017)「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)平成28年度評価結果」、学術振興会(2018)「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)中間評価結果」、および学術振興会(2021)「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)事後評価結果」を参照した。

3つの評価の結果をまとめたものが【表4】である。「H28」とあるのがCOCの平成28年度評価、「中間」とあるのがCOC+の中間評価、「最終」とあるのがCOC+の最終評価の、それぞれ当該大学に対する全体的な評価結果（「S」、「A」、「B」、「C」という評語）を示している。「平均P（平均ポイント）」は、「S」を50点、「A」を30点、「B」を20点、「C」を10点と換算して算出した各大学の得点である¹⁵。また、「最終P（最終ポイント）」は最終評価の評語を得点化したものである。この「平均P」と「最終P」の得点を外部評価の得点と考えることとしたい。

COCとCOC+の両方に採択され他大学のうち、「最終P」が50点（満点）の大学は弘前大学、千葉大学、福井大学、岐阜大学、鳥根大学、高知大学の6大学である。これらの大学は「平均P」の得点も40点以上となっており（岐阜大学は「平均P」も50点）、両ポイントの合計における「ベスト6」である。これらの大学は、外部評価において、少なくとも特定事業（すなわち地域貢献や地域人材育成）においては成果を挙げたと評価された大学であるといえる。

一方、COCとCOC+のいずれにも採択されている秋田大学は「平均P」が17点であり、同じく両事業に採択されている福島大学、宇都宮大学、鳥取大学、香川大学、鹿児島大学の5大学も「平均P」が23点以下となっている。これらの大学は「最終P」も30点以下となっており、両ポイントの合計における「ワースト6」である。これらの大学は、残念ながら特定事業において十分な成果を挙げられなかった大学であると考えられよう。

では、全学的教育改革という観点ではどうだろうか。分析対象を絞り込むために、上記のベスト6とワースト6の12大学について注目し、その評価結果をまとめたものが【表5】および【表6】である。「全学的視点に関する評価」は、評価コメントのうち全学的教育改革や大学全体のガバナンスに関わるような部分を筆者が抽出したものである。上段がCOC平成28年度評価、中段がCOC+中間評価、下段がCOC+最終評価でのコメントである。末尾の「+」と「-」は、それぞれポジティブな評価、ネガティブな評価であることを示している。また、「規模」に示した数字は学部数を表している。

これらの表を読み解くと、例外はあるものの、概ね外部評価の得点が高い大学は全学的教育改革に関しても高い評価を受け、逆に点数が低い大学は全学的教育改革に関してもあまり評価されていない、という傾向が見て取れる。

【表5】「ベスト6」大学の評価結果

	評価	平均P	最終P	規模	全学的視点に関する評価	備考（ポストCOC+）
弘前大学	AAS	37	50	5	学長のリーダーシップの下での全学的予算・人事（+） 初年次から高年次に貫通した教育の実施（+） 全学体制として学長を長とする「地方創生本部」設置（+）	地方創生本部（管理） （2018）
千葉大学	SAS	43	50	10	総合大学としての多様性を活用（+） なし（0） 特定学部の学生に履修が偏らないよう配慮（+）	コミュニティ・ イノベーション オフィス （2015）
福井大学	ASS	43	50	4	全学的視点から地域志向教育の整備と体系化（+） 専門教育まで踏み込んだ全学的カリキュラム（+） 体系性を持ったカリキュラムの構築と全学を受講率の高さ（+）	国際地域学部 （2016）
岐阜大学	SSS	50	50	5	全学を巻き込んだ教育カリキュラム改革（+） 学内資源の再配分（教員配置）（+） 事業に関与する教員を全学部から選出・配置（+）	社会システム経営学環 （2021）
鳥根大学	AAS	37	50	6	学内資源を全学で共有（+） なし（0） 成果と成果外を架橋する体系的カリキュラム（+）	（コンソーシアム）
高知大学	SAS	43	50	6	全学部・全学的教育改革の実施（+） なし（0） 地域人材育成の中期目標への明記と全学的取り組み（+）	地域協働学部 （2015）

（筆者作成）

¹⁵ 「A」～「D」という単純な4段階評価ではなく、評価結果が敢えて「S」という評語を用いていることに鑑み、「S」と「A」の間に20点の差をつけることとした。なお、当然であるがCOCのみしか採択されていない大学は平均点ではなく素点である。

【表6】「ワースト6」大学の評価結果

	評価	平均 P	最終 P	規模	全学的視点に関する評価	備考（ポスト COC+）
秋田大学	C B B	17	20	4	学長のリーダーシップの下で早急な全学的改革が必要（－） なし（O） なし（O）	（コンソーシアム）
福島大学	A B B	23	20	5	大学全体の戦略の強化における授業設計が必要 全学的な人材育成ビジョンの必要性（－） 全学的カリキュラム改革の必要性の提示（O）	COC+推進室 （継続）
宇都宮大学	C B A	20	30	5	学部設置で満足は NG（－） 全学教育改革の視点が不明瞭（－） 地域志向教育の取り組み（＋）／その全学展開の必要性（－）	地域デザイン科学部 （2016）
鳥取大学	B B B	20	20	4	学部設置で満足は NG（－）／大学としてカリキュラムを体系化（－） 既存のカリキュラムの改善や新科目開講の必要性（－） なし（O）	地域価値創造研究教育機構 地域連携推進室 （2017）
香川大学	B B A	23	30	6	全学的に地域志向教育を体系的に展開する必要性（－） なし（－） 全額必修科目の標準化（＋）／全学的マネジメントによる事業実施（＋）	大学教育基盤センター 地域教育部 （2015）
鹿児島大学	B B A	23	30	9	全学必修科目の標準化（＋）／総合教育機構設置で満足は NG（－） 全学的プログラムのスピード感の欠如（－） 事業期間中の事業継続計画の策定（＋）	総合教育機構 〔地域人材育成プラットフォーム〕 （2017）

（筆者作成）

（1）全学的教育改革において評価の高い大学

まずは「ベスト6」の大学（【表5】）について読み解きたい。

「平均P」と「最終P」のいずれにおいても満点を獲得した岐阜大学は、「全学を巻き込んだ教育カリキュラム改革」、「全学的な学内資源の再配分（教員の配置）」、「事業に関与する教員の全学部からの選出・配置」のいずれもが実現できている、という最高級の評価を獲得している。また、同大学は2019年8月の学校教育法施行規則および大学設置基準等の一部改正を踏まえた「学部等連係課程制度」によって設置が可能となった学位プログラムとして、従来の「学部」ではなく新たに「学環」（「社会システム経営学環」）を設置している点も注目に値する。

他の5大学も、「学長のリーダーシップの下での全学的予算・人事の配分」、「総合大学としての多様性を活用」、「全学的あるいは体系的カリキュラムの実現」など、特定事業に留まらず、全学的な教育改革が実現している様が見える。

（2）全学的教育改革において評価の低い大学

一方の「ワースト6」の大学（【表6】）はどうであろうか。

最低点であった秋田大学は、中間および最終評価において全学的教育改革に関するコメントは特に付されておらず、平成28年度評価において「学長のリーダーシップの下で早急な全学的改革が必要」と指摘されている。

また、他の5大学についても、一部にプラスの評価は見られるものの、「地域学部を設置することで満足せず全学的な取り組みを行うべきである」、「全学教育改革の視点が不明瞭である」、「大学としてカリキュラムを体系化できていない」など、全学的教育改革の進捗が遅れがちであることを指摘するコメントが多々見られる。

IV. 考察

以上のような検証を踏まえ、ここではその結果の考察を試みたい。

昨年度の論考においては、「全学必修科目の開講状況」、「全学的教育改革の進捗状況」、「COC／COC+の事業展開と継承方法（地域学部か学部横断型プログラムか）」、「大学の規模（学部数）」の4つの項目について、それぞれ事業の評価結果と照らし合わせる形で考察を行った。しかし、その時点でさえ、「全学的教育改革の進捗状況」以外の各項目と評価結果に明確な関係性を見出しにくい状況であったが、本稿においてはそれがさらに明確になったといえる。

例えば、COCに採択されたことによって地域に関連する全学必修科目を新規開講したのは、前述の通り山形大学、金沢大学、弘前大学、茨城大学、愛媛大学、熊本大学、鹿児島大学である。これらの大学のうち、「ベスト6」に列挙されたのは弘前大学のみであり、鹿児島大学については「ワースト6」の1つである。

また、これらの大学の外部評価の「平均P」を見てみると、山形大学30点、金沢大学27点、弘前大学37点、茨城大学30点、愛媛大学30点、熊本大学30点、鹿児島大学23点となっている。7大学の「平均P」の平均点は約29.6点、全大学の「平均P」の平均点は約30.3点であり、大きな差は見られない¹⁶。少なくとも全学必修科目の開講の有無と外部評価の点数には関係はなさそうである。

そこで、昨年度の論考で設定した個別の項目は採用せず、結果を総合的に把握した上で、本稿のリサーチ・クエスチョンである3つの問いに対応させる形で考察を試みることにした。3つのリサーチ・クエスチョンとはすなわち、特定事業支援政策の効果として、①「(当該事業ではなく)全学的教育改革にどのような成果があったのか」、②「成果があった大学の共通点は何か」、③「十分な成果が挙げられなかったのならば問題点はどこにあったのか」、である。

①「全学的教育改革にどのような成果があったのか」

大学はこれまで様々な時事的課題、例えば「人権」や「メディア・リテラシー」などについて、それをコンテンツとして取り扱う単一の授業科目を開講することでそれらの課題に「対応した」と主張してきた。そのような「対応」は本質的な問題解決にはつながらず、学士課程というカリキュラムの中でその課題をどのように取り扱うか、その結果として学生にどのような知識が身に付き何ができるようになるのか、「全学的教育改革」とは、まさにそのような観点の改革であるといえる。

COC / COC+ についても、その狙いとして、地域志向教育や地域人材の育成を全学的に実施することが謳われており、小手先の取り組み、例えば「地域」を冠する選択科目をいくつか開講するといったような取り組みはそもそも期待されていない。すなわち、より良い地域志向教育を実施するためには必然的に全学的な教育改革が必要となる、ということになる。ここで問われているのは、「地域に貢献する大学」を標榜する大学がどこまでそのミッションに真剣に取り組めるか、その意思決定と覚悟であろう。

「ベスト6」の大学に対する外部評価のコメントからは、そのことを顕著に読み取ることができる。また、「ワースト6」の大学に対するコメントでも、全学的な取り組みを肯定的に評価するコメントも散見される。すなわち、特定事業が進んだ大学だけでなく、そうではない大学においても、全学的教育改革に一定程度の効果があった」といえそうである。

②「成果があった大学の共通点は何か」

全学的な教育改革を実施するためには、学長のリーダーシップは不可欠である。しばしば「リーダーシップ」を「独裁」と結び付ける言説がまかり通る場合があるが、そもそもの語源や語意からして両者は別物である。また、別物であるということは、学長は「独裁者」ではなく「リーダー」でなければならない、ということであり、これが大学(延いては教育機関)における「リーダーシップ」の難しさであろう。

つまり、学長のリーダーシップ(「独裁」ではない正しい「リーダーシップ」)の存在が、全学的教育改革の必要条件である。「学長のリーダーシップの下での全学的予算・人事の配分」、「全

¹⁶ 小数点第2位を四捨五入した。

学的あるいは体系的カリキュラムの実現」、「全学を巻き込んだ教育カリキュラム改革」、「全学的な学内資源の再配分（教員の配置）」、「事業に関与する教員の全学部からの選出・配置」、「総合大学としての多様性を活用」といった評価がなされた「ベスト6」の大学には、それが一定程度確保できている見ていだらう。

③「十分な成果が挙げられなかったのならば問題点はどこにあったのか」

上記の②の考察を裏返せば、「ワースト6」の大学に共通するのは、一言で表現すれば「全学的観点の欠如」であり、その大きな原因の1つが「学長のリーダーシップが不十分である」ということになる。実際、外部評価において「学長のリーダーシップの下で早急な全学的改革が必要」、「大学としてカリキュラムを体系化できていない」、「全学教育改革の視点が不明瞭」などの指摘がなされている。

また、先ほどCOC / COC+ 事業の承継（ポストCOC / COC+）のあり方として、地域学部を設置する方法と学部横断型プログラムを実施する方法の2つを紹介した。昨年度の論考における分析の前提として、「いずれの形態がより全学的教育改革といえるか」というスタンスがあったが、そのような発想は非現実的であることが見えてきた。「ベスト6」の大学でも「ワースト6」の大学でも、どちらの形態も見受けられるのである。

「ワースト6」の大学のうち、宇都宮大学は地域学部を設置し、鹿児島大学は学部横断型プログラムを実施しているといえるが、いずれも「地域学部を設置することで満足せず全学的な取り組みを行うべきである」、「学部横断型プログラムを実施することで満足せず全学的な取り組みを行うべきである」との指摘を受けている。やはり、「全学的教育改革の視点が重要」ということである。

V. 結論

昨年度の論考と本稿において、COC / COC+ に採択された国立大学をサンプルとしながら、特定事業支援政策のいわば隠れた意図である全学的教育改革がどのように実現したのか、あるいはしなかったのか、その要因は何か、検証してきた。繰り返しになるが本稿が出発点で立てたりサーチ・クエスチョンは以下の3つ、すなわち、特定事業支援政策の効果として、①「全学的教育改革にどのような成果があったのか」、②「成果があった大学の共通点は何か」、③「十分な成果が挙げられなかったのならば問題点はどこにあったのか」、である。

①に対する結論は、多くの大学で一定の成果があり、特に成果の大きな大学においては、学長のリーダーシップがうまく機能し、全学のカリキュラム改革や教育資源の再配分（教員配置の見直しや柔軟化など）などの成果があった、ということになる。

②に対する結論は、上記のように学長のリーダーシップの下で学内ガバナンスが整備され、全学的な意思決定や合意形成がなされていると見られる、という共通点が指摘できる。その延長線上に、全学的教育カリキュラムや学内の教育資源の再配分も位置付けられよう。

そして、③に対する結論は、②に対する結論の逆ということになる。すなわち、学内ガバナンスが脆弱であり、全学的な意思決定や合意形成が困難となっている可能性が指摘できるだろう。そのために、全学的なカリキュラム改革も教育資源の再配分も遅れ気味であることが推察される。

本稿が特に注力したのがこの③に関する知見を得ることであった。その知見が、COC / COC+ あるいは大学における地域志向教育や地域人材育成という文脈にとどまらず、今後の大学教育改革の一助になると考えるからである。特に、人材養成に係る特定事業支援政策は「学位プログラム」にも通ずるものであり、今後の大学のあり方を左右するような大きな全学的教育改

革をも惹起するものであると考える。昨年度の論考と本稿が微力ながらもその一端を担いいうることを切に願うものである。

Ⅶ. 今後の課題

最後に、本稿が積み残した課題に触れておきたい。昨年度の論考と同様、本稿の執筆に当たっても、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、十分な研究を遂行することができなかった。

その影響は、やはりまずは調査対象すなわちサンプルの脆弱さに現れている。COC / COC+に採択された国立大学（40大学）のみを対象としたことは、設置形態という条件を揃えるというメリットよりも、サンプルが質的にも量的にも不十分であるというデメリットの方が大きかったと痛感している。さらに、事実上は「ベスト6」と「ワースト6」という12大学の分析となったことが、この弱点を助長していると自覚している。

また、これも昨年度の論考と同様の指摘だが、COVID-19の流行により、実地調査はおろか、県境をまたぐ遠出すらままならない状態が継続している。そのような状況下で本稿が「成果」と評したもののほとんどは、外部評価の結果に依存するものであった。外部評価結果が的外れなものとは全く考えていないが、やはり一次資料や実際の訪問調査による情報やデータの収集は重要である。

今後は、状況が落ち着き次第、本稿で扱った問いをもう少し深く掘り下げたいと考えている。

【参考文献】

- ・伊藤奈賀子（2017）「地域系学部におけるカリキュラムの特徴と体系性－国立大学の地域系学部に着目して－」鹿児島大学『総合教育機構 紀要』創刊号
- ・岩崎保道（2016）「国立大学における地域系学部の動向－国立大学改革を背景として」関西大学『関西大学高等教育研究』第7号
- ・学術振興会（2017）「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）平成28年度評価結果」学術振興会ウェブサイト〔https://www.jsps.go.jp/j-coc/h28_hyoka_kekka.html、最終アクセス：2021年11月1日〕
- ・学術振興会（2018）「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）中間評価結果」学術振興会ウェブサイト〔https://www.jsps.go.jp/j-coc/chukan_kekka.html、最終アクセス：2021年11月1日〕
- ・学術振興会（2021）「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）事後評価結果」学術振興会ウェブサイト〔https://www.jsps.go.jp/j-coc/jigo_kekka.html、最終アクセス：2021年11月1日〕
- ・清水恵美子・渡辺啓己・菊地章雄・今村健太郎（2019）「大学COC事業における『茨城学』の取り組みと成果」茨城大学『全学教育機構論集 大学教育研究』
- ・出口英樹・牧野暁世（2017）「鹿児島大学における地域志向教育の現状－COC / COC+ 事業採択を受けた実施状況」鹿児島大学『教育センター 紀要』第13号
- ・出口英樹・大前慶和・石走知子（2020）「『学士たる地域人材』を養成するディシプリン横断型教育プログラムの効果と課題－ディシプリン基盤型学習と地域基盤型学習の相乗効果に注目して－」鹿児島大学『総合教育機構 紀要』第3号
- ・出口英樹（2021）「大学の全学的な教育改革における特定事業支援政策の効果と課題－『地（知）の拠点大学』事業（COC / COC+）に注目して－」鹿児島大学『総合教育機構 紀要』第4号

- ・本間里見・内山忠（2020）「地域志向カリキュラムの開発と実践－COC事業による地域志向・課題解決型カリキュラムの調査と実践報告－」熊本大学『大学教育年報』第19号
- ・文部科学省 高等教育局 大学振興課（2014）『平成25年度「地（知）の拠点整備事業」（パンフレット）』文部科学省ウェブサイト〔https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/1346066.htm、最終アクセス：2021年11月1日〕
- ・文部科学省 高等教育局 大学振興課（2015）『平成26年度「地（知）の拠点整備事業」（パンフレット）』文部科学省ウェブサイト〔https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/1358201.htm、最終アクセス：2021年11月1日〕
- ・文部科学省（2015）『平成27年度大学教育再生戦略推進費「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」公募要領』
- ・文部科学省 高等教育局 大学振興課（2016）『平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」（パンフレット）』文部科学省ウェブサイト〔https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/1378659.htm、最終アクセス：2021年11月1日〕
- ・文部科学省 高等教育局 高等教育企画課（2016）「大学による地方創生に関する取組」内閣府ウェブサイト〔<https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/chiikitf/5kai/siryous3.pdf>、最終アクセス：2021年11月1日〕
- ・Pressman, J.L. and Wildavsky, A. (1973) Implementation : How great expectations in Washington are dashed in Oakland ; or, why it's amazing that federal programs work at all this being a saga of the economic development administration as told by two sympathetic observers who seek to build morals, Berkeley : University of California Press

Effects and Achievements of Special Purpose Policies
in General University Educational Reforms
- Focusing on the Evaluations for COC/COC+ Programs and Each University Situations-

DEGUCHI Hideki

Keywords: Higher Education Policy, Academic Degree Quality Control, University-Wide Educational Reform, Community-Oriented Education, Regional Talents Education

Today in Japan, there are many policies in place to support specific projects at universities. However, those policies intend not only supporting specific projects, but also triggering university-wide educational reform.

The purposes of this paper are, (1) what kind of results were achieved in the university-wide education reform as the effects of such policies, (2) what are the common points of the successful universities, (3) if the results are not sufficient, it is necessary to clarify where the problems were.

To verify them, this paper focuses on the national universities adopted for COC/COC+ (COC : Center of Community) projects. To reach the goal of this paper, analyzing how such “hidden policy-intentions” were realized or not realized at those universities.

Then the conclusions are as follows; (1) Many universities have achieved certain results, such as university-wide curriculum reforms and reallocation of educational resources throughout the university. (2) At the universities with successful results, university-wide decision-making and consensus building have been well-made. (3) At universities with not-successful results, it was speculated that university-wide decision-making and consensus building were vulnerable, and that university-wide curriculum reforms and redistribution of educational resources seemed to be delayed.